

**一般社団法人自然資源保全協会  
平成30年度事業報告書**

自然資源保全協会（GGT）は、設立以来、環境および自然資源の保全とその持続可能な利用を推進するというGGTの目的を達成するために、さまざまな活動を展開してきた。とくに、一般への普及活動、各種実態調査、内外を問わず志を同じくするNGOとの連携活動は重要な事業であると位置づけて積極的に取り組んでいるところである。

**I. 組織の状況**

**(1) 会員**

種 別		平成30年3月末	増	減	平成31年3月末
正 会 員	法人	43	1	5	39
	個人	93	4	9	88
	小計	136	5	14	127
賛 助 会 員	特別	2	0	0	2
	法人	5	0	0	5
	個人	208	13	27	194
	小計	215	13	27	201
合 計		351	18	41	328

**II. 広報普及活動**

**(1) 講演会・会議・イベント等の開催および参加**

- ① 平成30年6月26日GGT定時総会にあわせて、国際野生生物管理連盟（IWM C）ユージン・ラポワント代表を招き、「持続可能な利用勢力は何をなすべきか」と題するGGTセミナーを開催した。
- ② 6月28日に高知市内の高知県民文化ホールにて宝石サンゴの保護育成や資源管理を考える「宝石珊瑚国際フォーラム2018 in 高知（IPCF2018）」が開催された。GGTはイタリアから研究者やIWM Cラポワント代表夫妻を招き、この国際会議の後援を行った。台湾をはじめ国内外から6名の研究発表があり、宝石サンゴ資源に関する新しい研究成果が報告された。
- ③ 第67回国際捕鯨委員会（IWC67）がブラジルで開催されるに際し、9月9日にサンタカタリーナ州フロリアノポリスで「水産資源のサステナブルユース・ワークショップ」が開催され、ブラジルの漁業関係者及び市民を対象に日本、ブラジル、アフリカの関係者が講演した。GGTは「日本における水産資源の有効利用」というタイトルで講演してサメ類の有効利用の例を紹介した。
- ④ 平成31年2月15日に都内で開催されたOPRTセミナーで「CITES Co

P 1 8 に向けた課題」と題する講演を G G T が行った。今年 5 月にスリランカで開催される C o P 1 8 の附属書掲載提案概要と過去 2 0 年間ほどの水産種掲載の経緯を説明、水産種の掲載に伴う問題点を解説した。

- ⑤ 平成 3 1 年 3 月 1 3 日に宮城県気仙沼市で「C I T E S C o P 1 8 事前説明会」を開催し、気仙沼の漁業者や水産加工業者への影響が大きいと思われるアオザメ類掲載提案の内容を説明し意見交換を行った。
- ⑥ 上記以外に定期的にかかれた大日本水産会主催の国際対策委員会、持続的利用体制確立検討会、マリンエコラベル・ジャパン協議会主催 MEL-J 規格委員会、水産庁主催捕鯨懇談会等に参加し、G G T が収集した国際動向について情報発信に努めた。

## (2) 会報等の発行

会報としてニューズレターをこれまで、8 月 6 日と 1 1 月 2 1 日の 2 回発行した。

## (3) パンフレット、資料等の作成配布

当協会主催の講演会あるいは関連シンポジウム等の場を利用して、これまでに作成した資料やパンフレット・ポスター等の配布をおこなった。

当協会の新しいウェブサイト (<http://www.ggt.or.jp>) 開設により、これまでの出版物やパンフレット等を当協会ホームページ上で公開し、会員をはじめ広く利用できるようになった。

## Ⅲ. 資源情報調査活動

### (1) 情報の収集

日常的に海外の環境団体等の情報を収集し、関係者に提供した。

なかでも水産庁補助事業において、海外コンサルタント 4 者とコンサルタント契約を締結し、海外漁場に関係する国や機関の漁業情報はじめ海外環境保護団体の動向や I U U 漁業についての規制措置の動向等の情報収集につとめ、日々関係先に提供した。収集した情報は 1 年間で 8 3 0 件以上であった。

### (2) 調査事業等の実施

- ① 水産庁からの委託事業は平成 3 0 年度より 3 か年事業の「海洋生態系保全動向調査事業」を受託した。

- ・海洋保護区の設定等、生態系に配慮した資源管理の取組について、国内外の優良事例を選定し、情報収集と分析を行った。関連して、世界遺産登録に登録されている知床で、知床世界自然遺産地域管理計画の聞き取り調査を行った。

- ・サメ及び海鳥の国内行動計画に基づくサメ類資源評価レポート及び海鳥実施状況評価報告書を英訳し、平成 3 0 年 7 月に F A O 水産委員会に提出する原案を作成した。

- ・定置網でのウミガメ混獲状況を調査するため定置網漁場 7 カ所を対象にアンケート

ト調査を行った。

・平成31年2月28日に国際動向調査検討委員会を開催し、CITES COP 18に提出された附属書掲載提案について検討を行った。

- ② 東京象牙美術工芸協同組合からの委託事業として、平成30年度は南部アフリカにおけるアフリカゾウの生息状況と保護管理を調査し、アフリカゾウに関する象牙資源量調査報告を取りまとめた。
- ③ 宝石珊瑚保護育成協議会の委託事業では、6月の「宝石珊瑚国際フォーラム2018 in 高知(IPCF2018)」を後援、業務支援を行った。さらに、ワシントン条約第30回動物委員会へ出席し、我が国の宝石サンゴ増殖活動や資源調査への取組をワーキンググループで情報発信に努めた。また、10月のワシントン条約第70回常設委員会(SC70)へも出席し、COP 18に向けた附属書掲載提案が提出されるかどうかを探った。SC70は決定17.192及び17.193の延長をCOP 18に勧告することにし、令和2年1月に開催予定の動物委員会(AC31)まで議論が延長されることになった。

#### IV. 国際会議等への参加および海外交流活動

##### (1) 国際会議等への参加

協会役職員等が下記に掲げる各種国際会議に、NGO或いは政府顧問として参加した。

- ・第33回FAO水産委員会(ローマ、イタリア) 7/9~13
- ・第30回ワシントン条約動物委員会(ジュネーブ、スイス) 7/16~21
- ・第67回国際捕鯨委員会(フロリアノポリス、ブラジル) 9/10~14
- ・第70回ワシントン条約常設委員会(ソチ、ロシア) 10/1~5

##### (2) 海外NGOとの協力

海外のNGOとの関係強化を図り、連携を進めていくために、海外から来日したNGOの代表と意見交換をおこなった。平成30年6月に来日したIWMC代表のラポワント氏を漁業関係団体や象牙関係団体に案内し、CITES関係意見交換会を個別に実施するとともに、第18回ワシントン条約締約国会議に向けて取り組むべき課題を検討した。

IWMC以外にも、ベルギーのEBCDや、その他米国の持続可能な利用を支持する海外NGO、コンサルタントと協力して、環境問題に関する国際的な動向について連携して情報収集活動を行った。

## 貸借対照表

(平成31年3月31日 現在)

一般社団法人 自然資源保全協会

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	49,200,051	49,078,423	121,628
未収金	8,100,000	7,975,000	125,000
流動資産・合計	57,300,051	57,053,423	246,628
2. 固定資産			
(1) 基本資産	0	0	0
(2) 特定資産	0	0	0
(3) その他の固定資産			
什器備品	86,986	114,671	▲ 27,685
敷 金	1,851,232	1,851,232	0
その他の固定資産・合計	1,938,218	1,965,903	▲ 27,685
固定資産・合計	1,938,218	1,965,903	▲ 27,685
資 産 ・ 合 計	59,238,269	59,019,326	218,943
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払費用	1,103,973	0	1,103,973
未払消費税等	1,519,000	0	1,519,000
預り金	245,293	916,302	▲ 671,009
流動負債・合計	2,868,266	916,302	1,951,964
2. 固定負債			
退職金給付引当金	22,820,000	20,220,000	2,600,000
固定負債・合計	22,820,000	20,220,000	2,600,000
負 債 ・ 合 計	25,688,266	21,136,302	4,551,964
III. 正味財産の部			
1. 指定・正味財産	0	0	0
(うち、基本財産、特定資産への充当額)			
2. 一般・正味財産	33,550,003	37,883,024	▲ 4,333,021
(うち、基本財産、特定資産への充当額)			
正味財産・合計	33,550,003	37,883,024	▲ 4,333,021
負債 及び 正味財産・合計	59,238,269	59,019,326	218,943

## 正味財産 増減計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

一般社団法人 自然資源保全協会

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
<b>I. 一般正味財産 増減の部</b>			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 会費 収入	18,494,000	22,572,000	▲ 4,078,000
(一般会費)	( 8,140,000 )	( 8,680,000 )	( ▲ 540,000 )
法人会費	《 7,430,000 》	《 7,730,000 》	《 ▲ 300,000 》
個人会費	《 710,000 》	《 950,000 》	《 ▲ 240,000 》
(賛助会費)	( 10,354,000 )	( 13,892,000 )	( ▲ 3,538,000 )
賛助特別会費	《 9,740,000 》	《 13,250,000 》	《 ▲ 3,510,000 》
賛助法人会費	《 250,000 》	《 250,000 》	《 0 》
賛助個人会費	《 364,000 》	《 392,000 》	《 ▲ 28,000 》
② 事業 収入	26,504,600	24,336,000	2,168,600
水産資源持続的利用国際動向調査事業	( 0 )	( 13,975,000 )	( ▲ 13,975,000 )
海洋生態系保全動向調査事業	( 16,100,000 )	( 0 )	( 16,100,000 )
象牙原材料確保調査事業	( 2,898,100 )	( 2,991,000 )	( ▲ 92,900 )
宝石珊瑚ワシントン条約対策事業	( 6,000,000 )	( 4,000,000 )	( 2,000,000 )
IWMC(国際野生生物管理連盟)情報調査事業	( 1,506,500 )	( 500,000 )	( 1,006,500 )
鯨類情報収集事業	( 0 )	( 2,870,000 )	( ▲ 2,870,000 )
③ 補助金等 収入	22,800,000	28,744,000	▲ 5,944,000
国際漁業資源持続的連携強化促進事業	( 22,800,000 )	( 28,744,000 )	( ▲ 5,944,000 )
④ 雑収入等 収入	407	945,715	▲ 945,308
受取利息	( 407 )	( 422 )	( ▲ 15 )
消費税戻し	( 0 )	( 945,293 )	( ▲ 945,293 )
経常収益・計	67,799,007	76,597,715	▲ 8,798,708
(2) 経常費用			
(事業費 支出)	49,721,655	53,543,437	▲ 3,821,782
① 役員報酬	( 2,000,562 )	( 2,349,161 )	( ▲ 348,599 )
② 職員給与	( 7,257,964 )	( 6,513,850 )	( 744,114 )
③ 賃 金	( 1,711,995 )	( 1,567,321 )	( 144,674 )
④ 旅費交通費	( 5,515,119 )	( 7,442,395 )	( ▲ 1,927,276 )
⑤ 会 議 費	( 48,747 )	( 487,051 )	( ▲ 438,304 )
⑥ 印刷製本費	( 522,839 )	( 747,192 )	( ▲ 224,353 )
⑦ 書籍購入費	( 0 )	( 8,856 )	( ▲ 8,856 )
⑧ 通信運搬費	( 198,464 )	( 248,091 )	( ▲ 49,627 )
⑨ 租税公課	( 159,432 )	( 575,617 )	( ▲ 416,185 )
⑩ 調 査 費	( 32,306,533 )	( 33,603,903 )	( ▲ 1,297,370 )

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
(管理費 支出)	19,810,373	18,921,479	888,894
①役員報酬	( 6,198,326 )	( 6,200,839 )	( ▲ 2,513 )
②職員給与	( 3,445,347 )	( 1,882,932 )	( 1,562,415 )
③法定福利費	( 2,157,783 )	( 2,217,101 )	( ▲ 59,318 )
④福利厚生費	( 309,050 )	( 305,606 )	( 3,444 )
⑤広報活動費	( 0 )	( 536,000 )	( ▲ 536,000 )
⑥交 際 費	( 20,000 )	( 210,000 )	( ▲ 190,000 )
⑦会 議 費	( 63,264 )	( 73,315 )	( ▲ 10,051 )
⑧旅費交通費	( 854,375 )	( 811,324 )	( 43,051 )
⑨通信運搬費	( 253,986 )	( 240,229 )	( 13,757 )
⑩消耗品費	( 288,979 )	( 138,642 )	( 150,337 )
⑪水道光熱費	( 186,223 )	( 178,521 )	( 7,702 )
⑫新聞図書費	( 192,288 )	( 196,073 )	( ▲ 3,785 )
⑬諸 会 費	( 620,700 )	( 629,100 )	( ▲ 8,400 )
⑭支払手数料	( 879,910 )	( 787,298 )	( 92,612 )
⑮事務所費	( 4,132,752 )	( 4,372,932 )	( ▲ 240,180 )
⑯租税公課	( 129,868 )	( 71,200 )	( 58,668 )
⑰減価償却費	( 27,685 )	( 21,735 )	( 5,950 )
⑱雑 費	( 49,837 )	( 48,632 )	( 1,205 )
経常費用・計	69,532,028	72,464,916	▲ 2,932,888
当期経常・増減額	▲ 1,733,021	4,132,799	▲ 5,865,820
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
(2) 経常外費用	2,600,000	2,000,000	600,000
退職給付引当金	( 2,600,000 )	( 2,000,000 )	( 600,000 )
当期経常外・増減額	▲ 2,600,000	▲ 2,000,000	▲ 600,000
当期一般正味財産・増減額	▲ 4,333,021	2,132,799	▲ 6,465,820
┌ 一般正味財産・期首残高	37,883,024	35,750,225	2,132,799
└ 一般正味財産・期末残高	33,550,003	37,883,024	▲ 4,333,021
II. 指定正味財産 増減の部			
当期指定正味財産・増減額	0	0	0
┌ 指定正味財産・期首残高			
└ 指定正味財産・期末残高			
III. 正味財産・期末残高	33,550,003	37,883,024	▲ 4,333,021